

第 2 8 期

報 告 書

2015年4月 1日から
2016年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

第 28 期 事業報告

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、政府・日銀の経済対策や金融政策により企業収益は堅調に推移し、設備投資や雇用環境にも改善が見うけられるなど回復基調が中折れしなかったものの、持続的な成長に点火しないもどかしさの目立つ展開でありました。

一方、世界経済においては、8月の中国人民元切り下げを契機とした世界同時株安などに見られるように存在感を高めた新興国経済全般に対する過度な期待が剥落し世界経済全体での減速感が強まった1年でありました。

紙パルプ業界におきましては、少子高齢化やデジタル化による印刷用紙の需要低迷により、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2015年の紙・板紙の内需実績は前年比2.1%減の26,867千トン（流通在庫増減調整後）となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した「2016年紙・板紙内需試算報告」によりますと、紙・板紙合計で前年比1.1%減の26,575千トンの見通しとなっていますが、紙は出版物の減少や広告の電子媒体へのシフト、ペーパーレス化や省包装化など、構造的要因による需要への影響を見込み、前年比2.2%減と10年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、標準化の推進と安全で信頼されるシステムを目指し、企業間ネットワークの共通基盤を整備推進してまいりました。

3月末現在のカミネット加入会社数は期中に新規加入が4社ありましたが、解約等も5社あり、前期末より1社減少し238社となりました。

一方、当期の売上高は、リアル系流通VANの利用減少により、前期に比べ2,140千円減少し、316,063千円（前期比99.3%）となりました。

経常損益は、売上原価が減少し売上総利益が増加したことにより、前期に比べ14,782千円増加し、37,869千円（前期比164.0%）となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ5,255千円増加し、25,406千円（前期比126.1%）となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第27期（前期2014年度）		第28期（当期2015年度）		前期比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
流通VAN	32,833	10.3	29,805	9.4	90.8
P-EDI	272,874	85.8	273,544	86.6	100.2
コード管理	10,781	3.4	10,998	3.5	102.0
その他	1,716	0.5	1,716	0.5	100.0
合計	318,204	100.0	316,063	100.0	99.3

1) 流通 VAN(代理店・卸商間のデータ交換システム)

イ.リアル系の在庫照会・在庫手配は、データ量の減少などにより、件数は前期比 95.7%、売上高は、サービス利用停止の会社が数社あり、前期比 76.8%の大幅な減少。

ロ.ファイル交換系の買掛照会等のデータ量は前期比 100.1%で横ばい。売上高は新規の加入があり前期比 102.9%の増加。

流通 VAN 全体では、売上高は前期比 90.8%となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ.リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は前期比 102.0%の増加、売上高は前期比 100.6%の微増。

ロ.ファイル交換系のデータ量は前期比 99.8%と微減、売上高は前期比 100.0%と横ばい。

P-EDI 全体では、売上高は前期比 100.2%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 102.0%の増加。

(参考)

流通 VAN 及び P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 30,538 件に相当し、ファイル交換系については伝票件数で月間約 3,190 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、41,770 千円であり、主なものは次のとおりであります。

卸商印刷 Web-EDI 構築	24,080 千円
次期システムリアル	12,795 千円
IE ブラウザー対応	2,400 千円
システム開発費合計	39,275 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社が対処すべき課題への取組み

カミネットは「紙パルプ及び関連業界の、流通ネットワークによる企業間の情報化を推進し、ユーザーの業務の効率化に貢献します」を基本方針として、第 4 次中期経営計画 (2013 年度～2015 年度) を策定し、最終年度の 2015 年度は下記の 4 点を重点課題として掲げ取組みをいたしました。

- 1) EDI の利用拡大に向けた取組み。
- 2) 印刷会社など業際間との EDI の促進。
- 3) 次期システム構築に向けた取組み。
- 4) 新サービスの創出に向けた取組み。

EDI の利用拡大に向けた取組みとしては洋紙以外の取引でのニーズ調査を実施し EDI 化実現に向けた検討をいたしました。又、「自動 FAX サービス」の利用拡大に向け新帳票の追加

等、次期以降の実施を目指し機能充実化の検討をいたしました。

業際企業間との EDI の推進では、新たに 8 月より東京地区の印刷会社 1 社と紙流通会社間での EDI の運用を開始致しました。また簡便的に EDI を導入できるものとして新たに「Web-EDI システム」の開発を実施し前述の印刷業との EDI における紙流通会社での導入となりました。

又、2017 年 5 月稼働予定の次期システム構築に向けた取組みでは、システムパートナー会社との間で事前にシステムコンサルフェーズを実施し、「利用が少ないサービスの存廃」や「現状の専用機によるサービス提供と共用機によるサービス提供の比較」などについて、システム面、安全面、運用面、コスト面での検討を実施、全体コストの低減を図り 11 月より開発に着手いたしました。

新サービス創出に向けた取組みでは EDI サービスだけにとどまらず長期的な視野に立ち利用会社のメリットに繋がるサービスの検討を開始いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 2 5 期 (2012 年度)	第 2 6 期 (2013 年度)	第 2 7 期 (2014 年度)	第 2 8 期 (2015 年度)
営業収益	円 304,985,469	円 316,955,663	円 318,203,666	円 316,063,447
経常利益	円 1,758,911	円 19,786,615	円 23,087,440	円 37,869,347
当期純利益	円 975,411	円 3,913,105	円 20,150,900	円 25,406,343
1株当たりの当期純利益	円 銭 381.02	円 銭 1,528.56	円 銭 7,871.45	円 銭 9,924.35
総資産	円 455,309,131	円 433,331,257	円 405,586,827	円 406,405,722
純資産	円 313,300,635	円 310,813,740	円 324,564,640	円 343,570,983
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	249 社	246 社	239 社	238 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の
商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パ EDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2016年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
7名	増減なし

2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2016年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.5%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越紀州製紙株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	100	3.9%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紀州販売株式会社	100	3.9%	22	大丸藤井株式会社	10	0.4%
9	三菱製紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,560	100.0%

(注) 持株比率は自己株式(10株)控除して計算しております。

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	新生紙パルプ商事(株)代表取締役会長	若 林 紀 生
常 務 取 締 役		渡 部 俊 夫
取 締 役	日本製紙(株)専務執行役員	佐 藤 信 一
取 締 役	国際紙パルプ商事(株)代表取締役社長	田 辺 円
取 締 役	吉川紙商事(株)代表取締役社長	吉 川 正 悟
取 締 役		飯 塚 聡
監 査 役	日本紙パルプ商事(株)代表取締役社長	野 口 憲 三

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	309,090,502	流動負債	39,110,564
現金	72,667	短期リース債務	1,825,255
預 金	274,008,170	買 掛 金	16,770,882
売 掛 金	31,091,924	未払金	5,266,080
前払費用	2,566,821	未払費用	674,432
未収消費税	1,350,920	預り金	15,315
		未払法人税等	8,617,600
		賞与引当金	5,941,000
固定資産	97,315,220	固定負債	23,724,175
有形固定資産	22,506,409	長期リース債務	467,675
器具及び備品	3,876,409	退職給付引当金	23,256,500
リースハード資産	18,630,000		
無形固定資産	63,114,710	負債合計	62,834,739
ソフトウェア	35,950,532		
リースソフト資産	27,164,178	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	11,694,101	株主資本	343,570,983
差入保証金	11,117,106	資本金	133,000,000
保険積立金	576,995	利益剰余金	211,070,983
		利益準備金	18,790,000
		繰越利益剰余金	192,280,983
		自己株式	△ 500,000
		純資産合計	343,570,983
資産合計	406,405,722	負債・純資産合計	406,405,722

損益計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	316,063,447
売上原価	171,177,301
売上総利益	144,886,146
販売費及び一般管理費	106,902,570
営業利益	37,983,576
営業外費用	114,229
支払利息	113,555
雑損失	674
経常利益	37,869,347
特別損失	30,004
固定資産除却損	30,004
税引前当期純利益	37,839,343
法人税, 住民税及び事業税	12,433,000
当期純利益	25,406,343

株主資本等変動計算書

自 2015年4月 1日

至 2016年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	133,000,000	18,150,000	173,914,640	192,064,640	△ 500,000	324,564,640	324,564,640
当期変動額							
剰余金の配当			△ 6,400,000	△ 6,400,000		△ 6,400,000	△ 6,400,000
利益準備金の積立		640,000	△ 640,000				
当期純利益			25,406,343	25,406,343		25,406,343	25,406,343
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		640,000	18,366,343	19,006,343		19,006,343	19,006,343
当期末残高	133,000,000	18,790,000	192,280,983	211,070,983	△ 500,000	343,570,983	343,570,983

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 90,247,867 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|----------------------------|------|---------|
| (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 | 普通株式 | 2,570 株 |
| (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 | 普通株式 | 10 株 |
| (3) 配当に関する事項 | | |

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月8日 定時株主総会	普通株式	6,400,000円	2,500円	平成27年 3月31日	平成27年 6月9日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	6,400,000円	2,500円	平成28年 3月31日	平成28年 6月14日

4. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 1株当たりの当期純利益 | 9,924円35銭 |
| (2) 1株当たりの純資産 | 134,207円41銭 |

計算書類の附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	2,878,745	2,129,900	30,004	1,102,232	3,876,409	11,653,867
	リースハード資産	7,302,085	19,900,000	0	8,572,085	18,630,000	78,594,000
無形固定資産	ソフトウェア	38,838,124	28,975,000	0	31,862,592	35,950,532	
	リースソフト資産	41,124,354	12,795,100	0	26,755,276	27,164,178	

(注) 当期増加額のうちリースハード資産ならびにリースソフト資産につきましては、次期システム開発のリアルサービス向けに新たに取得したものであります。また、ソフトウェアにつきましては、主としてWeb-EDIサービスの開発に伴うものであります。

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,680,000	5,941,000	5,680,000	0	5,941,000
役員退職引当金	4,950,000	0	4,950,000	0	0
退職給付引当金	20,970,500	2,286,000	0	0	23,256,500

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	19,200,000	水道光熱費	459,433
給与	24,864,700	消耗品費	847,546
出向者給与	5,940,000	リース料	1,208,640
賞与	5,830,000	コンピュータ手数料	844,980
賞与引当金繰入	5,941,000	支払手数料	4,686,016
福利厚生費	5,985,780	減価償却費	806,009
通勤定期代	1,438,222	調査研究費	1,598,704
役員退職金	1,977,500	ソフトウェア償却費	396,396
退職給付費用	2,286,000	会 費	236,412
地代家賃	14,782,092	租 税 公 課	1,249,000
交 通 費	1,205,499	広告宣伝費	83,500
交 際 費	1,230,758	函 書 費	376,290
会 議 費	306,376	雑 費	1,337,861
通 信 費	1,072,217	保 險 料	711,639
		販売費及び一般管理費合計	106,902,570